常陸太田市
議会だより

Hitachiota City Council

No.177
令和６年８月
常陸太田市議会

議会報告・意見交換会を開催しました

【里美地区会場】

主 な 内 容

● 議案賛否一覧 …… Ｐ２～３
● 議案質疑 …… Ｐ４
● 一般質問 …… Ｐ５～７
● 議会報告・意見交換会 …… Ｐ８～９
● 常任委員会審査 …… Ｐ10～11
● 議会運営委員会 …… Ｐ12

●発行：常陸太田市議会　●編集：広報委員会

第2回定例会

宮田　達夫 市長

■提案理由説明（要旨）

第2回定例会（6月3日から17日）の提出議案は、専決処分の報告3件、専決処分の承認5件、令和5年度繰越明許費繰越計算書等の報告4件、条例の一部改正3件、物品購入契約3件、工事等委託契約1件、茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議1件、市有財産の処分1件、令和6年度補正予算1件、合わせて22件です。

補正予算は、高齢者ごみ出し支援事業、児童手当拡充に伴う事前準備に係る事務費、経産省の補助金を活用した竜神大吊橋関連施設への再生可能エネルギー設備整備事業等を計上しています。

第2回定例会　議案賛否一覧

△全会一致で可決・承認した議案▽

議案名	議決結果	付託委員会
報告第3号 専決処分の報告について（和解について）	報告	本会議
報告第4号 専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定について）	報告	本会議
報告第5号 専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定について）	報告	本会議
報告第6号 専決処分の承認を求めることについて（常陸太田市市税条例の一部を改正する条例）	原案承認	本会議
報告第7号 専決処分の承認を求めることについて（常陸太田市都市計画税条例の一部を改正する条例）	原案承認	本会議
報告第8号 専決処分の承認を求めることについて（常陸太田市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例）	原案承認	本会議
報告第9号 専決処分の承認を求めることについて（常陸太田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	原案承認	本会議
報告第10号 専決処分の承認を求めることについて（令和5年度常陸太田市一般会計補正予算（第14号））	原案承認	本会議
報告第11号 令和5年度常陸太田市一般会計予算継続費繰越計算書について	報告	本会議

議案賛否一覧

議案名	付託委員会	審査結果	議決結果
報告第12号 令和5年度常陸太田市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	本会議	報告	報告
報告第13号 令和5年度常陸太田市簡易水道事業会計予算繰越計算書について	本会議	報告	報告
報告第14号 令和5年度常陸太田市下水道事業等会計予算繰越計算書について	本会議	報告	報告
議案第44号 常陸太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	文教民生	原案可決	原案可決
議案第45号 常陸太田市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	産業建設	原案可決	原案可決
議案第46号 救助工作車購入の契約について	総務	原案可決	原案可決
議案第47号 救助用資機材一式購入の契約について	総務	原案可決	原案可決
議案第48号 普通消防ポンプ自動車購入の契約について	総務	原案可決	原案可決
議案第51号 市有財産の処分について	産業建設	原案可決	原案可決
議案第52号 令和6年度常陸太田市一般会計補正予算（第1号）について	総務	原案可決	原案可決
議員提案第2号 常陸太田市議会基本条例の一部改正について	本会議	原案可決	原案可決
議員提案第3号 常陸太田市議会委員会条例の一部改正について	本会議	原案可決	原案可決
議員提案第4号 常陸太田市議会会議規則の一部改正について	本会議	原案可決	原案可決
議員派遣について	本会議	原案可決	原案可決

△賛否の分かれた議案▽

議案名	付託委員会	審査結果	議決結果	宇野　隆子	髙木　　将	茅根　　猛	成井小太郎	高星　勝幸	深谷　秀峰	益子　慎哉	平山　晶邦	深谷　　渉	菊池　勝美	小室　信隆	森山　一政	鴨志田　悟	根本　　仁	石川　　剛
議案第43号 常陸太田市個人番号の利用に関する条例の一部改正について	総務	原案可決	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号 市道0139号線工事等委託契約について	産業建設	原案可決	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号 茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	文教民生	原案可決	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○：賛成　×：反対　欠：欠席】

※議長の表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決か否決か決定することができる裁決権が認められています。

議　案　質　疑

議案質疑とは、本会議での議案の説明だけでは分からないことを質問する行為のことです。

議案第 47 号　救助用資機材一式購入の契約について
（帝商株式会社と 2,629 万円で契約するもの）

問1 今回更新する救助用資機材の安全性・機能性などの特徴について伺いたい。

答1 今回更新する救助用資機材の特徴について例を挙げると、救助マットは現在のものより救助作業に要する人数が大幅に減るほか、要救助者を連続して救助することができるものである。また、重量物を排除する器具や切断する器具は、現在の油圧ホース接続式からバッテリー一体型式となり、軽量化に加え、作業速度が高まるので、一刻を争う救助事案に即時対応できるほか、安全性や隊員の疲労軽減にもつながるものである。

議案第 48 号　普通消防ポンプ自動車購入の契約について
（有限会社鈴機と 2,233 万円で契約するもの）

問1 車両の概要（ベース車両・駆動方式・ガソリンエンジンとした理由）について伺いたい。

答1 ベース車両は１トン級のダブルキャブのトラックで２輪駆動のガソリンエンジン車両である。これは、配備予定の消防団分団との協議に基づき、若い団員でも普通自動車免許があれば運転可能なオートマチック車とすることとした結果によるものである。

議案第 52 号　令和６年度常陸太田市一般会計補正予算（第１号）について
（一般会計歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,511 万 6 千円を追加し、総額を 315 億 7,211 万 6 千円とするもの）

問1 竜神大吊橋施設再生可能エネルギー設備整備事業について、国への補助金申請の背景及び目的について伺いたい。

答1 本市の総合計画及び環境基本計画に基づき、本市が取り組むカーボンニュートラルや地球温暖化対策など、環境対策の取り組みを加速させるため、経済産業省資源エネルギー庁のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用し、本市最大の観光施設である竜神大吊橋施設等に再生可能エネルギーを導入するものである。

問2 竜神大吊橋施設再生可能エネルギー設備整備事業における、太陽光パネルの枚数と蓄電池の容量、デジタルサイネージの大きさと設置場所、太陽光発電の電力供給量、供用開始時期について伺いたい。

答2 太陽光パネルは、水府物産センターの屋根に 60 枚、蓄電池は蓄電容量 44.2kwh のものを２台設置する予定である。デジタルサイネージは 65 インチのものを予定しており、設置場所などの詳細は、今後、設計の中で決定していく。太陽光発電の電力供給量は、竜神大吊橋のライトアップ設備は 100％、竜神大吊橋施設全体でも、３割程度を供給できるものと想定している。供用開始時期については、工事完了を令和７年３月と見込んでおり、工事が完了次第、供用を開始する。

鴨志田　悟
議員

問1 人生百年時代を見据えた健康づくりの推進を
問2 新たな地域コミュニティによるまちづくりを

問1 本市の人生百年時代を見据えた、胎児期から高齢者に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり、すなわちライフコースアプローチを踏まえた健康づくりについてのご所見を伺いたい。

答1 **保健福祉部長**　本市では、これまでの健康増進計画において、各世代に対応した健康づくりとして、胎児を含めた妊娠期から産婦期というライフコースアプローチの視点も取り入れてきた経過がある。

現在、第3次健康増進計画の策定を進めているところであり、計画の策定にあたっては、社会の多様化を見据えて、これまでのライフステージ中心の視点から、人の一生を切れ目なく継続した対策を行うというライフコースアプローチの視点を中心とした、計画の策定を進めていくこととする。

問2 今年は、市制施行70周年・市町村合併20周年という節目の年でもあり、今後のまちづくりについて、新たな地域コミュニティづくりの成果と課題、今後の見通しについて伺いたい。

答2 **市民生活部長**　新たな地域コミュニティづくりによるまちづくりの成果としては、これまで町会単位で行っていた敬老会や防災訓練をコミュニティが中心となって実施している事例や、それぞれの地域において地域の課題解決に向けた新たな施策が展開されているところである。課題としては、住民同士のつながりの希薄化や個人意識の多様化なども加わり、新たな活動や取り組みに対しての戸惑いや躊躇が見受けられるとの声を聞いている。

今後の見通しについては、丁寧な説明をしながら、残る10地区への新たな地域コミュニティの早期設立を支援していく。

【鴨志田　悟 議員　質問事項】
●健康づくりの推進について
●新たな地域コミュニティの取り組みについて

石川　剛
議員

問1 包括連携協定を含む災害時の官民連携状況は
問2 新総合体育館を整備することの妥当性は

問1 災害対応業務のあらゆる局面において、業務を遂行するためには官民連携に実効性を確保する必要性があると考える。本市における包括連携協定を含む災害等に関する協定の締結状況について伺いたい。

答1 **総務部長**　民間事業者等と災害時の応援協定を締結しているのは37件。分野別として食料品、生活品等の物資提供はカインズや日立建機をはじめ、大塚製薬との包括連携を含む9つの企業や団体と締結。物資輸送は県トラック協会水郡支部と協定を締結。応急復旧工事として市内の建設防災協議会、管工事業協同組合と締結し、停電復旧、非常用電話による通信手段の確保、補助電源の供給等は東京電力パワーグリッド茨城総支社、東日本電信電話茨城支店、茨城日産と締結。災害情報の収集及び発信は茨城放送及びヤフーなど3つの企業や団体と締結。人的支援は市内の社会福祉協議会、歯科医師会、薬剤師会そして茨城県行政書士会等とその専門分野を活かした形で協定を締結し、避難所の受入等は東日本旅客鉄道水戸支社、市内の福祉施設や日本郵便との包括連携により協定を締結している。

問2 新総合体育館を整備するにあたり費用対効果を評価するための手法の1つである費用便益分析を活用したことがあるのか伺いたい。

答2 **教育部長**　費用便益分析の活用については令和3年度に実施している。効果分析に関する費用便益比の算出の内容は国土交通省発行の大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき、供用開始後の効果を金額換算した総便益を事業に要する総費用で割り返して算出しており、山吹運動公園の整備事業効果は1・0以上と、評価基準を超え、投資効果がある事業との結果となっている。

【石川　剛 議員　質問事項】
●災害に係る官民連携の状況について
●公民連携の推進について
●安心な在宅生活について

深谷　渉
議員

問1 介護保険料抑制を図るための新たな事業の展開を求める
問2 窓口で軟骨伝導イヤホンの活用により難聴者等の利便性を

問1 介護保険事業計画は、本年で第９期に入り、本市の65歳以上の介護保険料基準額は、第１期から約２・84倍の月額５４４０円である。今後、保険料を抑制していくためには、要介護度の改善等に寄与した介護事業者の評価や支援をしていく要介護等改善促進事業などの対策が必要と考える。その事業に国のインセンティブ交付金の充当が可能かを含め所見を伺いたい。

答1 **保健福祉部長**　要介護等改善促進事業は、高齢者の自立に資する質の高いサービスを提供している介護事業者の取り組みを評価、支援することで、介護サービス事業者全体のサービス提供水準の向上が図られ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域共生社会の実現につなげようとするものと認識している。この事業については、インセンティブ交付金の充当が可能かどうか明確ではないので、まずは、評価点の低い項目への取り組みを強化していきたい。

問2 人が音を聞く経路は、気導と骨伝導であったが、平成16年に第３の聴覚経路である軟骨伝導を世界で初めて日本人医師が発見した。その原理を応用したイヤホンが実用化され、多くの役所や金融機関等の窓口で利用されている。本市での導入について所見を伺いたい。

答2 **総務部長**　耳の不自由な方や高齢者への対応は、状況に応じ、筆談や適度に声量を大きくして対応している。また、本庁舎の一部の窓口に、難聴者向けに対話支援機器を設置し、有効活用するなど、親切丁寧な対応を心がけている。昨年度には、新たに「よりそい窓口」を設け、個室での相談も受けやすくなっている。これらの対応を基本とし、ニーズを適宜把握しながら、市民サービスの向上を図っていく。

【深谷　渉 議員　質問事項】
- ●生成ＡＩの活用について
- ●インセンティブ交付金について
- ●障害者の情報アクセシビリティ向上について
- ●難聴者等への市役所窓口の対応について

平山　晶邦
議員

問1 野生鳥獣の被害の対応と相談窓口は

問1 本市は山林が多く、農業地帯であり、少子化人口減少が進み、空き家も多い状況では、野生鳥獣被害は今後も特定外来生物なども含め多くなっていくと思う。有害鳥獣等による被害実態の対応と被害を受けた市民からの相談できる窓口の効率的な対応を伺いたい。

答1 **農政部長**　野生鳥獣は鳥獣保護管理法によりイノシシやハクビシンなど46種が狩猟鳥獣に指定され、そのほか、外来生物法により野生化したアライグマなど外国産の鳥獣１５６種が特定外来生物に指定されている。イノシシやハクビシン等による農作物の被害状況は令和３年度が被害面積52ａ、被害額約２６０万円、令和４年度が被害面積35ａ、被害額約75万円、令和５年度は被害面積37ａ、被害額約１１０万円でこの３年余りはイノシシの豚熱感染により被害が抑えられている。本市は市有害鳥獣捕獲許可事務実施要領に基づき鳥獣の捕獲を行っている。住宅等にアライグマやハクビシン等が住み着いてしまった場合については、専門業者が登録されている「一般社団法人茨城県ペストコントロール協会」を紹介している。令和５年度ペストコントロール協会へ駆除相談された件数は45件あったと認識している。市民が有害鳥獣等の被害を受けた場合、有害鳥獣捕獲に関する事務を農政課、スズメバチ等の駆除は環境政策課や支所と分かれていることから、相談窓口が分からないといった懸念も考えられるため、広報紙などにより相談窓口の周知を図り、市民からの問い合わせに丁寧に対応する。また、今後一元的な対応についても調査研究を行う。

【平山 晶邦 議員　質問事項】
- ●野生鳥獣に対する対応について

宇野　隆子
議員

問1 問2 運転資格問われる東海第二原発の連続火災「子どもの権利条約」を批准して30年

問1　東海第二原発での火災発生は2022年度3回、23年度5回と連続火災を起こしている。昨年11月、県知事と東海村長から厳重注意を受けて日本原電は5月1日、「火災発生防止の取り組みについて」を報告書にまとめた。火災8件の原因と対策を読んでみると、安全軽視と設備の「老朽化」は明らかである。日本原電は原発を運転する資格自体があるのか、市民からも不安の声が上がっており厳しく問われる。県、関係自治体による合同の立入調査で何を指摘し、報告を受けているのか、また報告をどう受け止め評価しているのか伺いたい。

答1　**市長**　火災事故は住民の信頼を大きく損ねるものであり、遺憾であると直接申し入れた。その後、関係自治体の立入検査で指摘された事項や5月に公表した報告書を遵守し、火災発生防止を徹底するよう直接申し入れた。

問2　「子どもの権利条約」を日本政府が批准して今年で30年になる。日本の教育は国連子どもの権利委員会から「あまりにも競争的」と指摘され、「ストレスフルな学校環境から子どもを解放すること」を求められている。本市の学校における人権教育の現状と、子どもの意見表明を保障する取り組みについて伺いたい。

答2　**教育長**　小学6年生、中学3年生が「子どもの権利条約」を批准した経緯や内容を学習している。さらに特別活動で「人権集会」を行い、人権意識の醸成を図っている。各学校で自分の考えを積極的に発表し、お互いの考えを聴きあい、話し合う機会を設けている。今後も子どもの人権に配慮し、教育活動を進めていく。

【宇野　隆子 議員　質問事項】
- ●東海第二原発の再稼働問題について
- ●子どもの人権について
- ●各種がん検診について
- ●農業施策の充実について

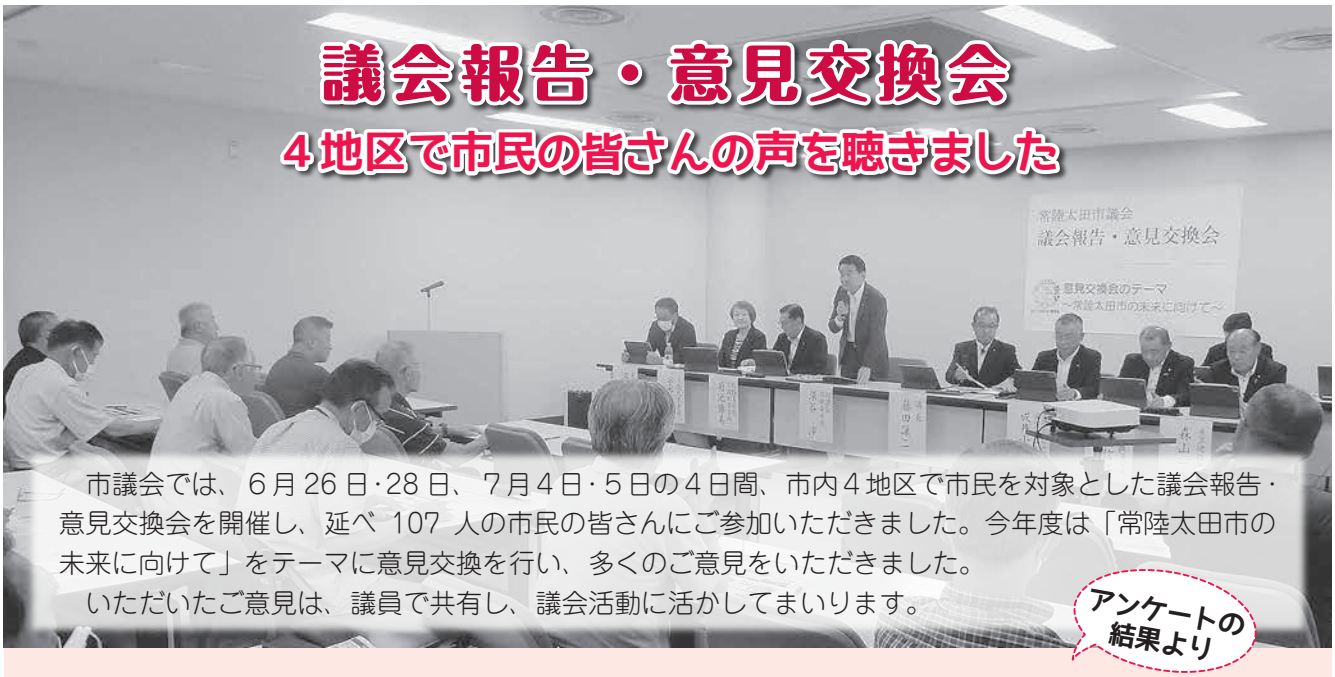
誉田小児童が議場を見学しました

6月13日、誉田小学校3年生の児童の皆さんが授業の一環で市役所を訪れ、本庁舎4階にある議場を見学しました。

議場見学では、議長席や議員席などに着席し、市議会の実際の雰囲気を肌で感じながら、市議会の役割などについて学びました。

議　会　日　誌

4月5日	議会運営委員会協議会
11日	議会運営委員会協議会
17日	県北市議会議長会定例会
19日	議会運営委員会・全員協議会・総務委員会協議会・広報委員会
22日	県市議会議長会定例会
24日	市町村長・市町村議会議長会議
25日	関東市議会議長会第90回定期総会
5月10日	議会運営委員会
21日	議会運営委員会・全員協議会・議会改革推進会議
22日	全国市議会議長会第100回定期総会
23日	市議会議員共済会第128回代議員会
6月3日	本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会・広報委員会
5日	本会議（一般質問）
7日	本会議（議案質疑）・総務委員会協議会・文教民生委員会協議会・産業建設委員会協議会・広報委員会
10日	総務委員会
11日	文教民生委員会
12日	産業建設委員会・議会運営委員会・全員協議会・産業建設委員会所管事務調査
17日	本会議（委員長報告・採決・閉会）
26日	議会報告・意見交換会（里美地区）
28日	議会報告・意見交換会（水府地区）
29日	情報伝達訓練



議会報告・意見交換会

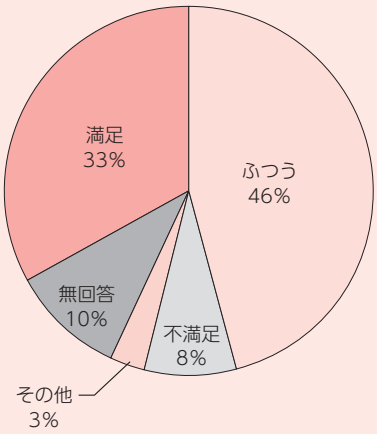
4地区で市民の皆さんの声を聴きました

市議会では、6月26日･28日、7月4日･5日の4日間、市内4地区で市民を対象とした議会報告・意見交換会を開催し、延べ 107 人の市民の皆さんにご参加いただきました。今年度は「常陸太田市の未来に向けて」をテーマに意見交換を行い、多くのご意見をいただきました。

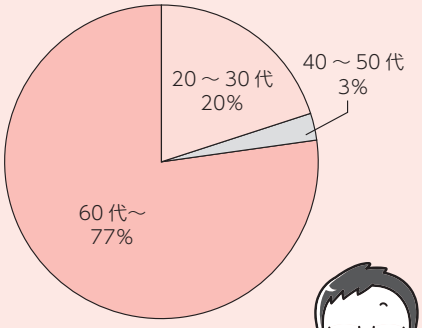
いただいたご意見は、議員で共有し、議会活動に活かしてまいります。

アンケートの結果より

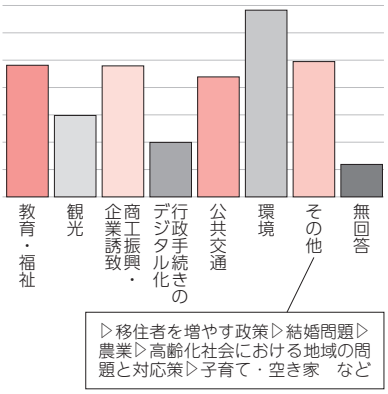
議会報告・意見交換会はどうでしたか？



あなたの年齢は？

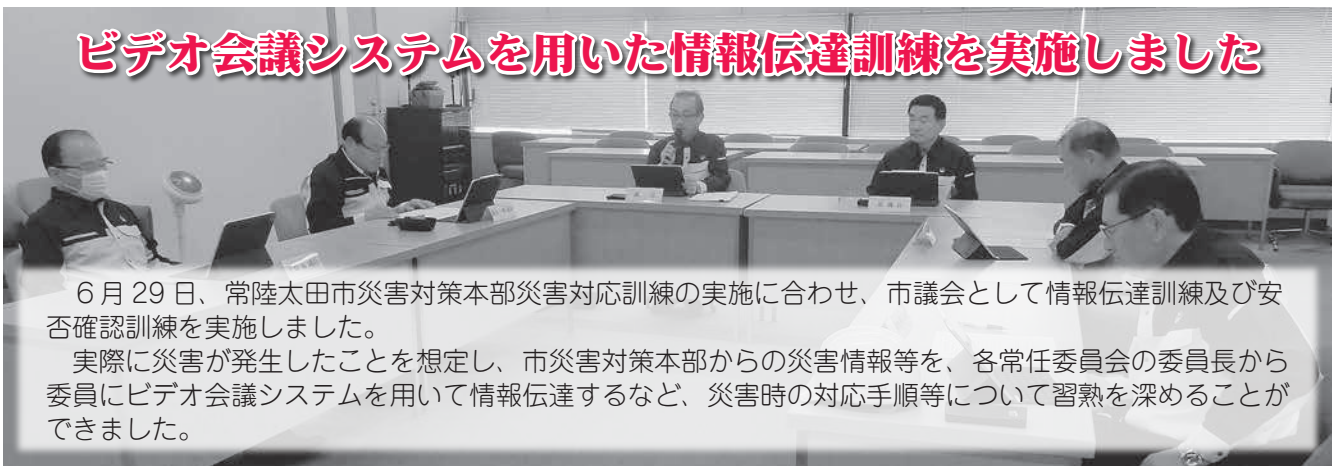


どのようなテーマに関心がありますか？



参加者からは「みんなでどんな未来を創っていくのか考え、想いを伝える機会が増えますと幸いです」といったご意見や「有意義な意見を全般にわたり聞くことができた」「また参加したいです」などのご意見がありました。

今後もより多くの皆様にご参加していただけるよう開催内容等について検討してまいります。



ビデオ会議システムを用いた情報伝達訓練を実施しました

6月29日、常陸太田市災害対策本部災害対応訓練の実施に合わせ、市議会として情報伝達訓練及び安否確認訓練を実施しました。

実際に災害が発生したことを想定し、市災害対策本部からの災害情報等を、各常任委員会の委員長から委員にビデオ会議システムを用いて情報伝達するなど、災害時の対応手順等について習熟を深めることができました。

常陸太田地区

▼子どもが安心して通学できる交通インフラを確保してほしい▼子育て中の不安や疑問など、さまざまな悩みを持つ保護者のための支援がもう少し拡充されれば、生活しやすくなると思う▼若い人も大事だと思うが、高齢者も安心して暮らせるまちづくり、買い物に困らないまちづくりを▼常陸太田独自のライドシェアとして、定年退職者に運転を担っていただいてはどうか▼中高年が健康維持できる器具を西山公園に設置しては▼瑞龍山をメインに周遊できるような観光コースを▼常陸太田産の日本酒やワイン、果物や野菜などの輸出PRを▼現在開発中の東部地区の進捗状況は

金砂郷地区

▼常陸太田市は『常陸秋そば』発祥の地。そばまつりは県内外の方が楽しみにしているイベントなので、今後の課題として考え対応していただきたい▼町会の中でICT化を推進していくために、町会長にパソコンを貸与しては▼長いスパンで見たとき、街の様子もどんどん変わっていくと思う。自動運転EVバスも、今は予算など問題はあると思うが、社会実験はすぐに結果が出るものではない。やってみた結果、どのように運用していくかだと思う▼登山マラソンは年々参加者が減っている。若い人にはトレイルの方が人気なので、金砂郷地区を周遊するトレイルレースを実施できないか

水府地区

▼常陸太田市は、近隣市町村の中でもCO_2の吸収量が一番良い。今後は、カーボンクレジットを活用するなど、森林のポテンシャルを活かして、環境保全の観点からの森林整備が必要。子どもに関心を持ってもらうため、街の近くの森林を整備しては。水戸市では少年の森がある▼今後の大きな問題は健康。高齢化が進み、車の運転ができなくなる▼人口減少の中で、地域の絆を深めることが大事。地域とのつながりで、いろいろな問題が解決できる▼「未来に向けて」のテーマなら、各地域の実情を知っている地元の高校生や20歳代の人など、多くの若い方々にも参加してもらい、各地区で意見交換会を開催してほしい

里美地区

▼里美にいれば生きていける。野菜も作れるし、水もきれい。お互い足りないものは補うというコミュニティもできている。人間が生きていくための最高の場所だと思う▼里美に移住して大変だったのは家を探すことだった。空き家などを活用し、移住者へつないでほしい▼移住者が増え、新しい風がどんどん吹いており大変ありがたい。一方で生活面に問題がある。取り残される地域がないように、市全体としてバランス良く里美地区の方向性を考えて▼常陸太田市はロケーションが良いので廃校を日本語学校に活用しては▼妊娠中の体調不良や陣痛等がきたときに備え、救急タクシーなどの対応があると良い。牛久市には陣痛タクシーがある▼若い人が働ける場所を作る必要がある

議会業務継続計画（議会BCP）とは？

第２回定例会では、議員提案第２号「常陸太田市議会基本条例の一部改正について」が可決され、災害時における議会機能の継続等に関し必要な事項は、議会 BCP に定めることとなりました。そこで、今回は議会 BCP について解説します。

※ BCP とは Business Continuity Plan の略称です。

議会 BCP は、二元代表制としての議決機関、住民代表機関としての議会機能の維持を図るとともに、その職責を果たすため、発災前の予測期から、発災から概ね４日目以降の復旧・復興期における議会・議員の具体的対応や、議会運営の停止・再開の可否判断などについて定めています。なお、議会 BCP は災害時における議会・議員の行動基準や市議会災害対策委員会などについても規定しているほか、今後もさらに実効性あるものとするため、適宜、検証・点検を行いながら、見直しを行うこととしています。

総務委員会

総務委員会では、条例の一部改正1件、物品購入契約3件、補正予算1件、合計5件の審査を行い、付託された5議案を全会一致により原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第46号　救助工作車購入の契約について
（帝商株式会社と1億2650万円で契約するもの）

問　当該車両の特徴について伺いたい。

答　当該車両はシングルキャブで前後各2ドアである。クレーン装置は4段ブームで、作業半径は8・71m、最大2・9tまで吊り上げられる。ウインチ装置は車両前後にあり、60mのワイヤーで、それぞれ5tまで牽引可能である。照明装置の地上高は6mで、360度旋回が可能である。

議案第52号　令和6年度常陸太田市一般会計補正予算（第1号）について
（一般会計歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6511万6千円を追加し、総額を315億7211万6千円とするもの）

問　木材粉砕機の貸出場所や貸出対象について伺いたい。

答　太田・金砂郷地区の南部地域は本庁舎、水府・里美地区の北部地域は水府支所で貸し出す。対象は町会やボランティア団体だけでなく、土地所有者である個人のほか、営利目的でなければ企業への貸し出しも予定している。現在、それらの貸し出しにあたっての要項の詳細を詰めているところであり、木材粉砕機の手配等、準備が整い次第、広報紙等で周知する。

問　竜神大吊橋施設の再生可能エネルギー設備整備事業に関し、太陽光発電ケーブルの盗難対策について伺いたい。

答　利用時間外は門扉を閉鎖し車両の進入を制限しているほか、従前からある監視カメラにより、引き続き監視体制の強化に努める。

【委員会構成】
委員長　菊池　勝美
副委員長　茅根　猛
委員　平山　晶邦
〃　深谷　渉
委員　鴨志田　悟

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の一部改正1件、茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議1件の審査を行い、付託された1議案を全会一致により原案可決すべきものと決定、1議案を賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第50号　茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について
（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が令和5年6月9日に公布され、その一部が令和6年12月2日から施行されることにより、現行の被保険者証が発行されなくなることに伴い、規約別表中の用語の整理を行う他、負担金の納入額算出に用いる算定基準日などの整理を行うもの）

問　マイナンバーカードを保険証として利用登録した人数について伺いたい。

答　令和6年3月末で、5718人、54・56％である。

▼付託案件以外の質疑

生活保護行政について

問　令和2年度から令和5年度までの被保護世帯数と被保護者数について伺いたい。

答　令和2年度は、269世帯329人、令和3年度は、264世帯318人、令和4年度は、268世帯313人、令和5年度は、259世帯303人である。

問　令和2年度から令和5年度までの保護開始世帯数と保護廃止世帯数及びそれぞれの主な理由について伺いたい。

答　保護開始世帯数については、令和2年度21世帯、令和3年度34世帯、令和4年度33世帯、令和5年度32世帯であり、世帯主の傷病や預金等の減少・喪失によるものが主な理由となっている。また保護廃止世帯数については、令和2年度26世帯、令和3年度30世帯、令和4年度42世帯、令和5年度41世帯であり、死亡や就労による収入の増加・取得、社会保障給付金の増加などが主な理由となっている。

【委員会構成】
委員長　小室　信隆
副委員長　益子　慎哉
委員　宇野　隆子
委員　高木　将
〃　藤田　謙二
〃　根本　仁

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の一部改正1件、工事等委託契約1件、市有財産の処分1件、合計3件の審査を行い、付託された3議案を全会一致により原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第45号　常陸太田市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について（山吹運動公園周辺地区地区計画の区域内における建築物又はその敷地について、新たに必要な制限を定めることにより、当該地区における適正な環境を確保するため、本条例の一部を改正するもの）

問　住宅地区において、第一種中高層住居専用地域内で建築が認められている店舗や飲食店を、増築又は改築する場合、建築物の制限等はあるのか伺いたい。

答　住宅地区は、第一種中高層住居専用地域と同様の用途制限となっている。増築又は改築する場合であっても、本条例第4条の建築物の用途制限を遵守する必要がある。

議案第51号　市有財産の処分について（令和6年度から5年間をかけて、官民一体による持続可能な市有林整備事業により、常陸太田市森林組合が市有林の立木を伐採し、スギ及びヒノキを売り払うもの）

問　立木の売払額が全額市へ納入されるのか伺いたい。

答　本事業は、立木の販売収入を、森林整備費用に充てることから、伐採や植栽、作業道などの整備費、人件費、諸経費等を差し引いた余剰金が市に納入される計画となっている。

問　官民一体による持続可能な市有林整備事業について、他の自治体の事例はあるのか伺いたい。

答　立木の売払額や補助金の収入を事業費用に充てて、委託費用を支出しない事業方式は、全国的にも例が少なく、把握している自治体としては岐阜県高山市と宮崎県日向市がある。

【委員会構成】
委員長　森山　一政
副委員長　高星　勝幸
委　員　深谷　秀峰
〃　石川　剛
委　員　成井小太郎

令和６年第２回定例会　陳情・議員提案審査結果

陳　情

件　名	提　出　者	結　果
【陳情第１号】 ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情	成田　さち	報　告

議員提案

件　名	提　出　者	結　果
【議員提案第２号】 常陸太田市議会基本条例の一部改正について	提出者　茅根　猛 賛成者　髙木　将、高星　勝幸、菊池　勝美、小室　信隆、森山　一政	原案可決
【議員提案第３号】 常陸太田市議会委員会条例の一部改正について	提出者　茅根　猛 賛成者　髙木　将、高星　勝幸、菊池　勝美、小室　信隆、森山　一政	原案可決
【議員提案第４号】 常陸太田市議会会議規則の一部改正について	提出者　茅根　猛 賛成者　髙木　将、高星　勝幸、菊池　勝美、小室　信隆、森山　一政	原案可決

議会を傍聴しませんか

９月定例会会期日程（予定）

９月　２日（月）午前 10 時 開会・議案説明
　　４日（水）午前 10 時 一般質問
　　５日（木）午前 10 時 一般質問
　　６日（金）午前 10 時 議案質疑
　　９日（月）午前 10 時 総務委員会
　　10 日（火）午前 10 時 文教民生委員会
　　11 日（水）午前 10 時 産業建設委員会
　　13 日（金）午前 10 時 決算特別委員会
　　17 日（火）午前 10 時 決算特別委員会
　　20 日（金）午前 10 時 委員長報告・採決・閉会

本会議を傍聴される方は、市役所４階議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください（委員会の傍聴は許可制です。）。また、常陸太田市議会では、本会議映像をインターネットで配信しています。

常陸太田市議会　検索

会議録検索システムを導入しました

令和６年７月から、会議録を「ことば」、「発言者」などで簡単に検索できる「会議録検索システム」を導入しました。常陸太田市議会のホームページからご利用できますので、ぜひご活用ください。

議会運営委員会

４月 19 日に、第２回定例会の会期等について審議を行いました。５月 10 日には、議会業務継続計画（議会 BCP）の策定や、議会基本条例・委員会条例・会議規則の見直しについて審議を行いました。５月 21 日には、第２回定例会の第１日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の方法・時間制限について、６月３日には一般質問通告者について、６月 12 日には最終日の日程について、審議を行いました。

委員長	茅根　猛		副委員長	髙木　将	
委員	高星　勝幸		委員	菊池　勝美	
〃	小室　信隆		〃	森山　一政	

全国市議会議長会並びに茨城県市議会議長会から表彰状

全国市議会議長会定期総会並びに茨城県市議会議長会定例会において、成井小太郎議員、益子慎哉議員に、議員在職 20 年以上として、多年の地方自治進展と市政向上に貢献されたことにより表彰状が贈られました。

成井小太郎　議員

益子　慎哉　議員

編集後記

議会だより№177では、令和６年第２回定例会における執行部の提出議案22件、議員提案３件の審議内容と５人の議員による一般質問内容、そして、６月から７月にわたり４日間行われました議会報告・意見交換会における市民の皆様の主なご意見等を掲載いたしました。

今回の意見交換会には、若い方や移住された方、地域おこし協力隊の方の参加も多く見られ、さまざまな角度からのご意見をいただきました。誠にありがとうございました。いただいたご意見は、議会において市政への政策提案に活かせるよう検証してまいります。

これからも広報委員一同、市民の皆様から、多くのご意見をいただける工夫と、読みやすく親しみやすい「議会だより」の編集を目指してまいります。

広報委員会

委員長　深谷　渉
副委員長　菊池　勝美
委員　茅根　猛
〃　小室　信隆
〃　森山　一政
〃　根本　仁
〃　石川　剛

訂　正

議会だより№176の17ページ「議会について教えて」の「否決となった場合における市民生活への影響を考慮し、」については、誤解を招くおそれのある表現でありましたので、当該部分につきましては、削除させていただきます。

発行
常陸太田市議会　発行責任者　議長　藤田　謙一
〒313-8611　茨城県常陸太田市金井町3690
電話 0294(72)3111(内線432)　FAX 0294(73)1119